

「つっちー」

2015 年農林業センサス結果

山梨県の概要（確定値）

（平成 27 年 2 月 1 日現在）

— 農業経営体の減少が続く中で、法人化や経営規模の拡大が進展 —

【農林業経営体調査結果の概要】

※増減率については、前回調査（5 年前）結果と比較（以下同じ）

1 農林業経営体

農林業経営体数（平成 27 年 2 月 1 日現在）は 18,172 経営体で、16.1%減少した。

<全国の農林業経営体数は 140 万 4 千で 18.7%の減少>

農業経営体数は 17,970 経営体で 15.7%減少。 林業経営体数は 431 経営体となり、40.6%減少した。

<全国の農業経営体数は 137 万 7 千で 18.0%の減少、林業経営体数は 8 万 7 千で 37.7%の減少>

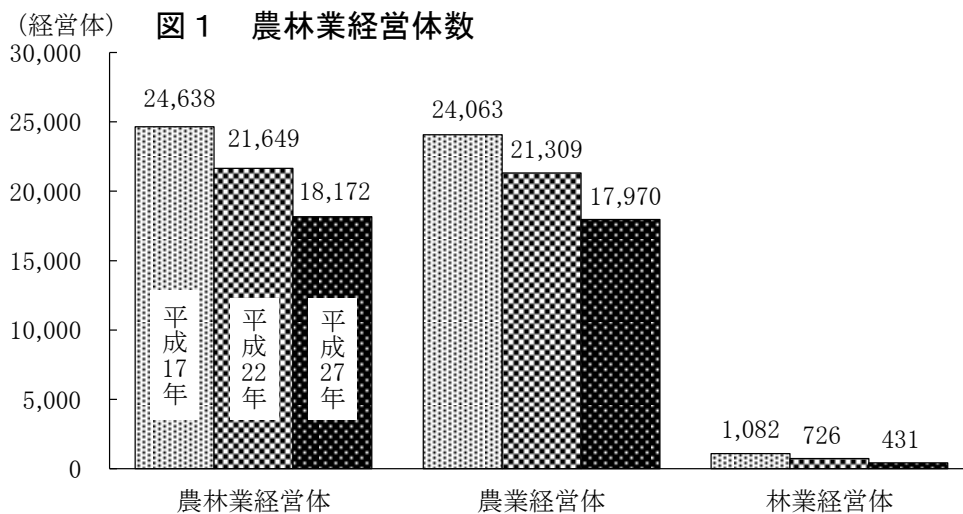


表 1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	24,638	24,063	1,082
22	21,649	21,309	726
27	18,172	17,970	431
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 12.1	△ 11.4	△ 32.9
平成27年/22年	△ 16.1	△ 15.7	△ 40.6

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

<用語>

※農業経営体：次のいずれかに該当する事業を行う者。

- 経営耕地面積が30a以上の規模の農業
- 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が外形基準（総販売額50万円相当の事業）以上の農業
- 農作業の受託の事業

※林業経営体：次のいずれかに該当する事業を行う者。

- 権原（所有権等）に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ha以上の規模の林業
- 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営体数は17,686経営体で16.1%減少した一方、組織経営体数は284経営体で24.0%増加した。
 <全国の家族経営体数は134万4千で18.4%の減少、組織経営体数は3万3千で6.4%の増加>

表2 農業経営体数

単位：経営体

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	24,063	219	23,812	—	251	—
22	21,309	232	21,080	21	229	211
27	17,970	280	17,686	—	284	280
増減率(%)						
平成22年/17年	△11.4	5.9	△11.5	—	△8.8	—
平成27年/22年	△15.7	20.7	△16.1	—	24.0	32.7

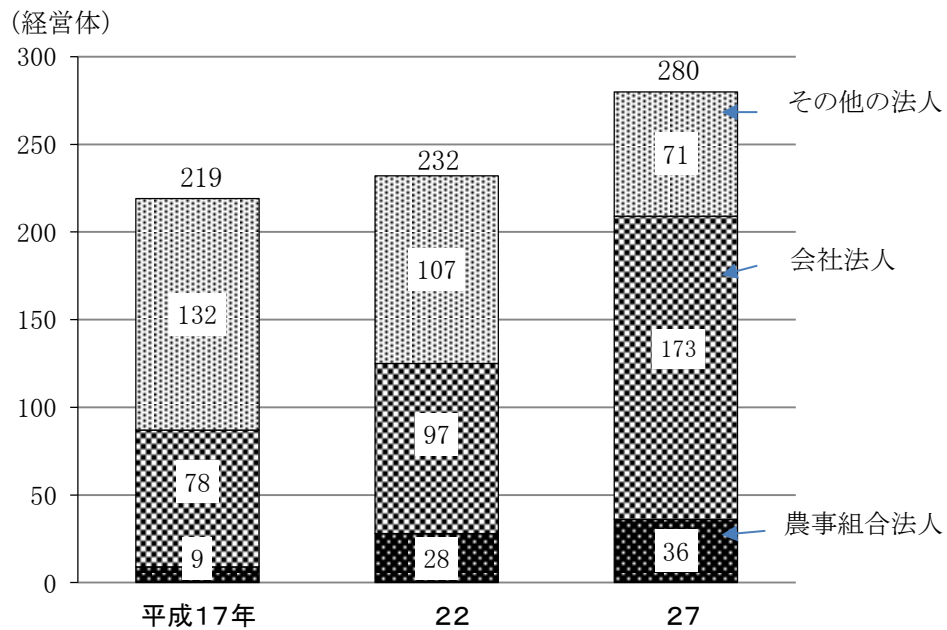
農業経営体のうち法人経営数は280経営体で、20.7%増加した。
 <全国の法人経営数は2万7千で25.3%の増加>

特に組織経営体の法人経営数は280経営体で、32.7%増加した。
 <全国の法人経営数は2万3千で33.4%の増加>

この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は98.6%となった。
 <全国の割合は69.1%>

また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は173経営体、農事組合法人数は36経営体となり、それぞれ78.4%、28.6%増加した。
 <全国の会社法人数は1万7千で27.6%の増加、農事組合法人数は6千で53.1%の増加>

図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

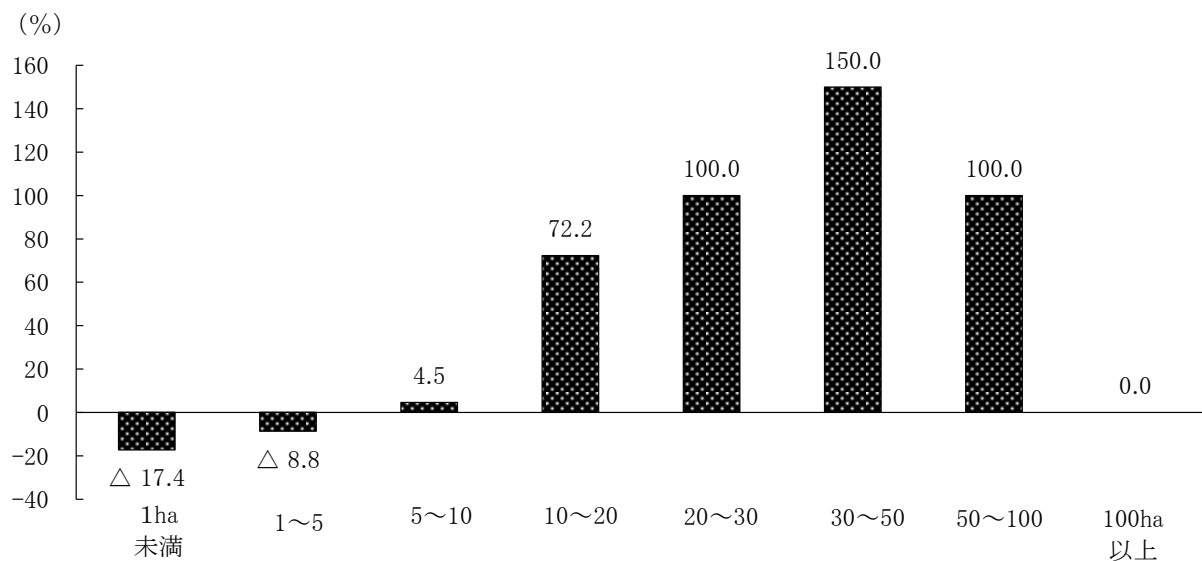
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5 ha 以上の層で農業経営体数が増加した。

<全国（都府県）も、5 ha 以上層の農業経営体数が増加>

※ 経営耕地：農林業経営体が経営している耕地をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。実際の地目別の面積。

経営耕地 = 所有地（田、畑、樹園地） - 貸付耕地 - 耕作放棄地 + 借入耕地

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

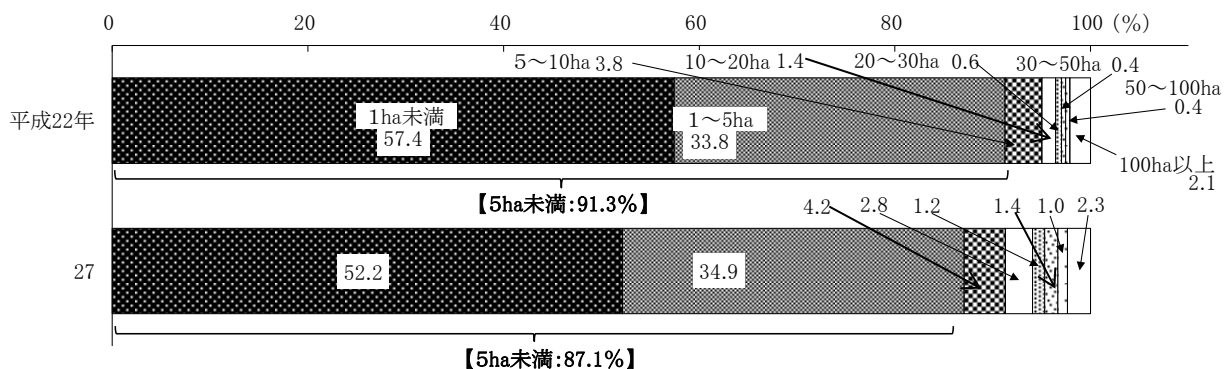


(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha未満の農業経営体が87.1%を占めた。

<全国では5ha未満の農業経営体は42.1%>

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



注) 四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある(以下、同じ)。

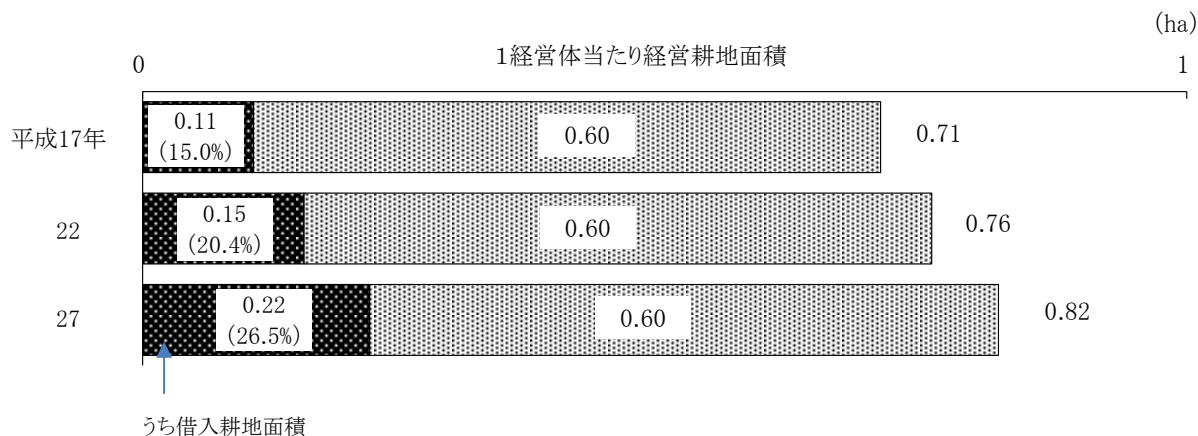
(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地面積は14,632haとなり、8.6%減少。経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は0.82haとなり、8.4%増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は26.5%となった。

<全国の1経営体当たりの経営耕地面積は2.5ha(北海道26.5ha,都府県1.8ha),16.0%(北海道12.9%,都府県14.5%)の増加>

図5 農業経営体当たりの経営耕地面積

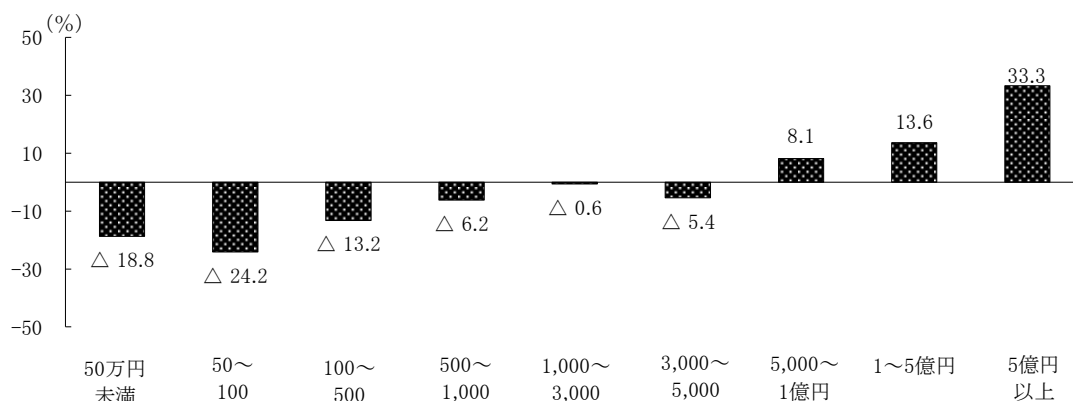


注: () 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると 5,000 万円以上の層が増加した。
 <全国では 3,000 万円以上の層で増加し、規模が大きいほど増加率は高い>

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



(6) 農産物売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

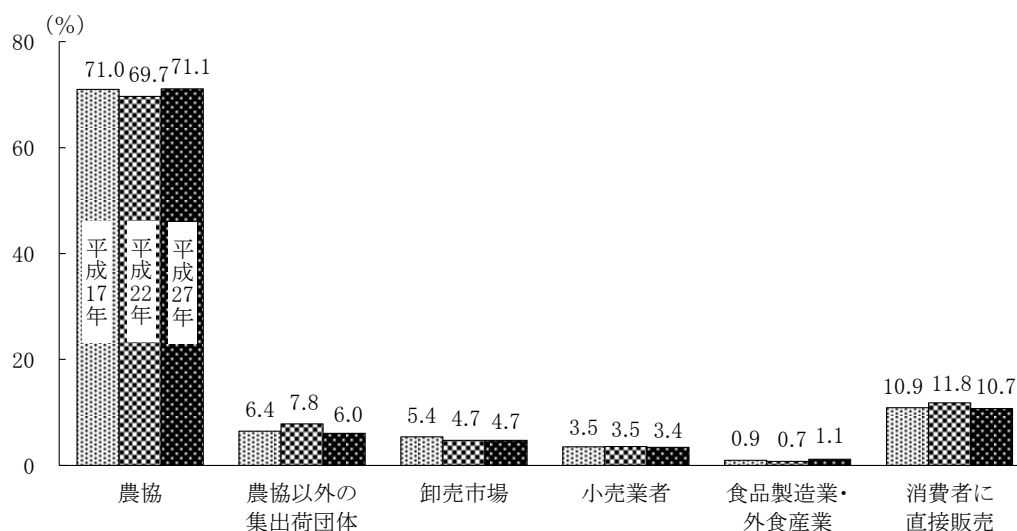
農産物売上金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が71.1%となり、次いで消費者に直接販売が10.7%、農協以外の集出荷団体が6.0%となった。

<全国では農協が66.2%、消費者に直接販売が8.8%、農協以外の集出荷団体が8.7%>

また、食品製造業・外食産業では、0.4ポイント増加した。

<全国では0.7ポイント増加>

図7 農産物売上金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合



(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

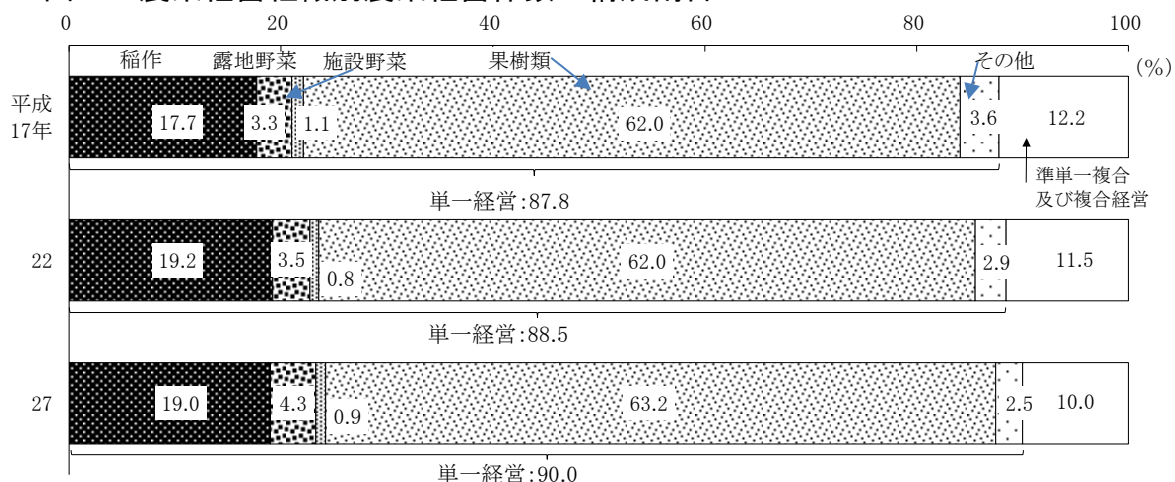
農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が 90.0%となり、1.5ポイント増加した。

<全国の単一経営は 79.5%で 1.1ポイントの増加>

また、稲作単一経営は 0.2ポイントの減少、果樹類単一経営は 1.2ポイントの増加、露地野菜单一経営は 0.8ポイント増加した。

<全国の稲作単一経営は 1.0ポイントの減少，果樹類単一経営が 0.9ポイントの増加，露地野菜单一経営が 0.8ポイントの増加>

図8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



(8) 農業生産関連事業の状況

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は 4,083 経営体で、22.8%減少した。

<全国の農業経営体数は、25万1千経営体で 28.6%減少>

農業経営体のうち、家族経営体は 3,898 経営体で 24.9%減少している。一方、組織経営体は 185 経営体で 88.8%増加した。

<全国の家族経営体数は、24万2千経営体で 29.8%減少、組織経営体は 9千経営体で 32.1%増加>

表3 農業生産関連事業を行う農業経営体数

区分	農業生産関連事業を行っている実経営体	事業種類別(複数回答)						
		農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	
		平成22年	5,289	467	5,009	65	817	16
27	4,083	423	3,872	69	643	12	24	
家族経営体	3,898	329	3,725	49	608	10	13	
組織経営体	185	94	147	20	35	2	11	
増減率(%)								
平成27年/22年	農業経営体	△ 22.8	△ 9.4	△ 22.7	6.2	△ 21.3	△ 25.0	20.0
	家族経営体	△ 24.9	△ 22.4	△ 24.4	△ 3.9	△ 23.6	△ 37.5	0.0
	組織経営体	88.8	118.6	81.5	42.9	66.7	-	57.1

注：平成17年の調査においては、「直接販売」に消費者以外に店への直接販売を含んでおり、平成22年以降の数値と接続しないため、平成17年の数値は掲載していない。

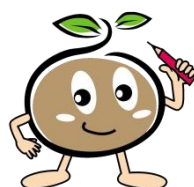
農業生産関連事業収入規模別（消費者への直接販売を除く）に、農業経営体数を見ると、1,000万円以上層が11.3%となっており、特に、組織経営体では36.1%となっている。

<全国では、1,000万円以上層が9.6%、特に、組織経営体では33.7%>

表4 農業生産関連事業収入（「消費者に直接販売」を除く）規模別の農業経営体数

区分	計	単位:経営体					
		100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～5000	5000万～1億円	1億円以上
農業経営体	1,099	495	372	107	107	12	6
家族経営体	963	453	339	95	73	2	1
組織経営体	136	42	33	12	34	10	5
構成割合(%)							
農業経営体	100.0	45.0	33.8	9.7	9.7	1.1	0.5
家族経営体	100.0	47.0	35.2	9.9	7.6	0.2	0.1
組織経営体	100.0	30.9	24.3	8.8	25.0	7.4	3.7

農林業センサスでは、調査のための様々な『用語』が使われています。
意味・定義の詳細は、別添『Ⅲ 2015 農林業センサス農林業経営体調査の概要（用語の解説等）』でご確認ください。



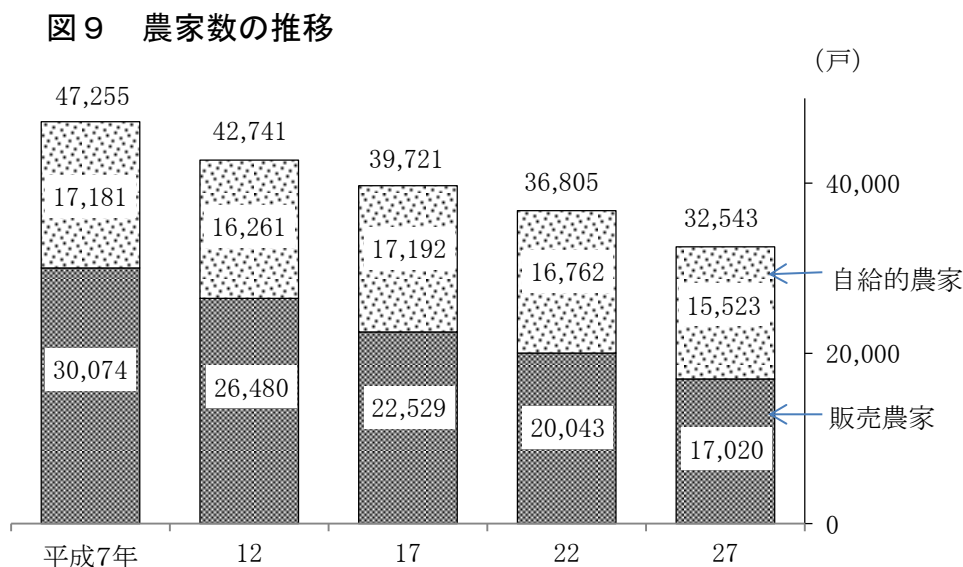
3 農家

(1) 農家数

農家数は 32,543 戸で、4,262 戸 (11.6%) 減少した。

このうち、販売農家数は 17,020 戸、自給的農家数は 15,523 戸となり、それぞれ 15.1%、7.4%減少した。

<全国の農家数は 215 万 5 千戸で 14.7%の減少，うち販売農家数は 133 万戸で 18.5%の減少，自給的農家数は 82 万 5 千戸で 7.9%の減少>



※農家：経営耕地面積が 10 a 以上又は前 1 年間の農産物販売金額が 15 万円以上の世帯。

※販売農家：経営耕地面積が 30 a 以上又は前 1 年間の農産物販売金額が 50 万円以上の農家。

(2) 主副業別農家数 (販売農家)

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 3,891 戸で 898 戸 18.8%の減少、準主業農家は 3,133 戸で 1,168 戸 27.2%の減少、副業的農家は 9,996 戸で 957 戸 8.7%の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が 22.9%、準主業農家が 18.4%、副業的農家が 58.7%となった。

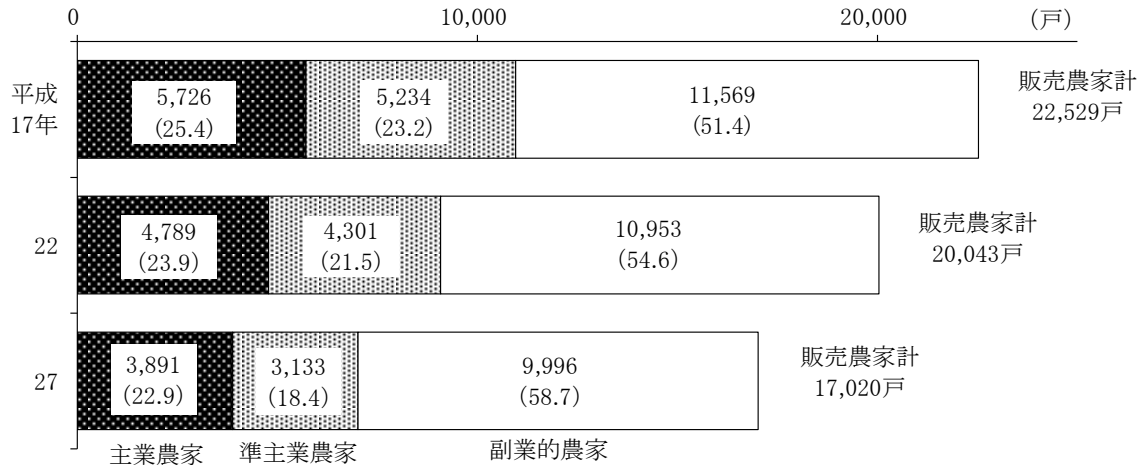
<全国の主業農家数は 29 万 4 千戸で 18.3%の減少，準主業農家は 25 万 7 千戸で 33.9%の減少，副業的農家は 77 万 9 千戸で 11.8%の減少，販売農家数に占める割合は，主業農家 22.1%，準主業農家 19.3%，副業的農家 58.6%>

※主業農家：農業所得が主で前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事の 65 歳未満の世帯員がいる農家。

※準主業農家：農外所得が主で前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事の 65 歳未満の世帯員がいる農家。

※副業的農家：前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいない農家 (主業農家及び準主業農家以外の農家)。

図 10 主副業別農家数



注：（ ）内の数値は販売農家計に占める構成割合である。

(3) 専兼業別農家数 (販売農家)

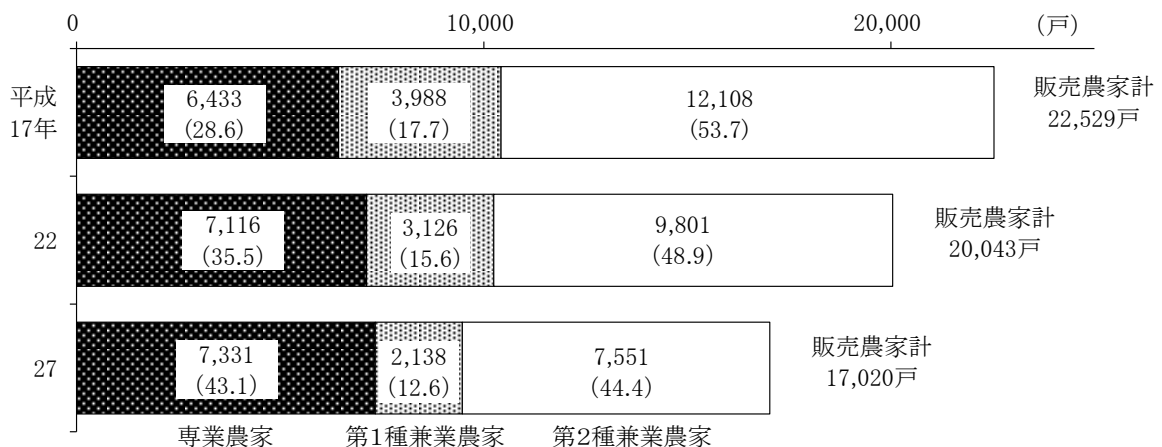
販売農家を専兼業別にみると、専業農家は 7,331 戸で 5 年前に比べて 215 戸 3.0%の増加、第1種兼業農家は 2,138 戸で 988 戸 31.6%の減少、第2種兼業農家は 7,551 戸で 2,250 戸 23.0%の減少となった。

<全国の専業農家数は 44 万 3 千戸で 1.9%の減少，第1種兼業農家数は 16 万 5 千戸で 26.6%の減少，第2種兼業農家数は 72 万 2 千戸で 24.4%の減少>

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が 43.1%、第1種兼業農家が 12.6%、第2種兼業農家が 44.4%となった。

<全国では、専業農家 33.3%、第1種兼業農家 12.4%、第2種兼業農家 54.3%>

図 11 専兼業別農家数



注：（ ）内の数値は販売農家計に占める構成割合である。

(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）

販売農家における経営者の男性の占める割合は 90.8%（女性 9.2%）となった。
 <全国は 男性 93.3%，女性 6.7%>

また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は 53.9%で、全国第5位となった。

<全国は 47.1%>

表5 経営方針の決定に関わっている者の状況別販売農家数の割合

区 分	単位:%	
	山梨県	全 国
販売農家数	100.0	100.0
経営者が男性の農家	90.8	93.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	48.3	44.9
・ 男女が関わっている農家 ①	4.5	7.3
・ 男性だけが関わっている農家	3.5	4.5
・ 女性だけが関わっている農家 ②	40.2	33.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	42.6	48.4
経営者が女性の農家 ③	9.2	6.7
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	3.0	2.3
・ 男女が関わっている農家	0.4	0.4
・ 男性だけが関わっている農家	2.0	1.5
・ 女性だけが関わっている農家	0.6	0.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	6.2	4.4
女性が経営方針の決定に関わっている農家 (= ①+②+③)	53.9	47.1

4 労働力

(1) 農業従事者（販売農家）

販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は40,786人で21.4%減少。

<全国では339万9千人で、25.1%減少>

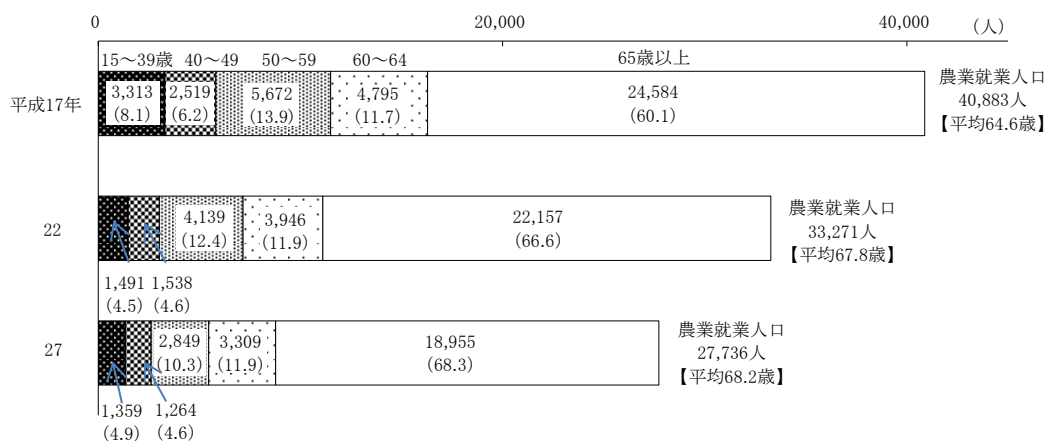
表6 農業従事者

区 分	農業従事者	単位:人	
		農業就業人口	基幹的農業従事者
平成17年	61,387	40,883	29,812
22	51,920	33,271	28,313
27	40,786	27,736	24,157
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 15.4	△ 18.6	△ 5.0
平成27年/22年	△ 21.4	△ 16.6	△ 14.7

(2) 農業就業人口（販売農家）

販売農家の 農業就業人口は 27,736 人で、5,535 人 16.6%減少した。
 <全国の農業就業人口は 209 万 7 千人で 19.5%の減少>
 農業就業人口の平均年齢は 68.2 歳となり、65 歳以上が占める割合は 68.3%と
 なった。
 <全国の農業就業人口の平均年齢は 66.4 歳、65 歳以上が占める割合は 63.5%>

図 12 年齢別農業就業人口の構成

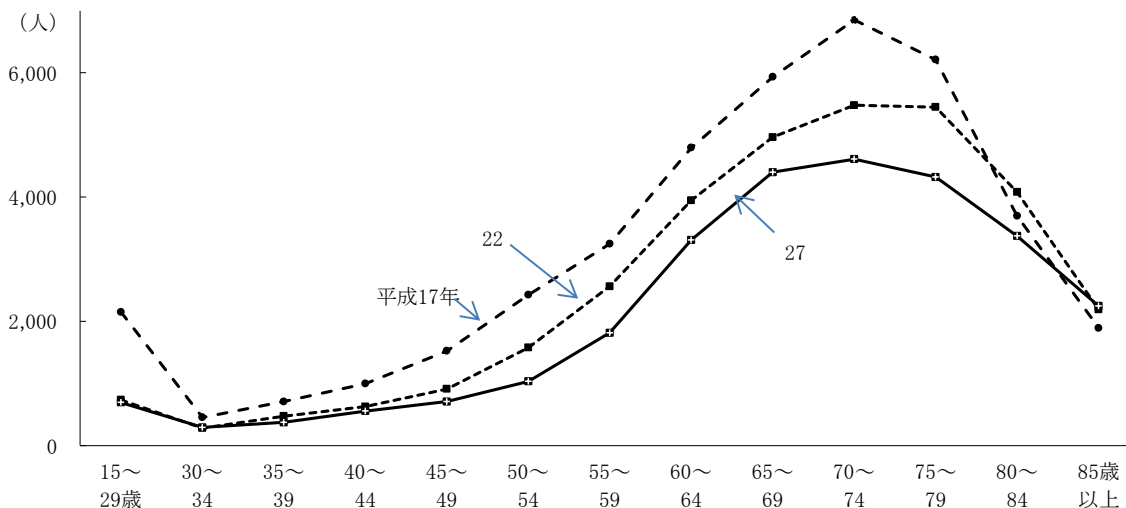


注：【 】内は平均年齢、（ ）内は農業就業人口に占める構成割合である。

年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、85 歳未満の各層で減少しており、70～74 歳及び 75～79 歳の各層で大きく減少した。

<全国の傾向も 85 歳未満の各層で減少、高齢者層の 70～74 歳及び 75～79 歳の各層で大きく減少>

図 13 年齢別農業就業人口の推移



(3) 基幹的農業従事者（販売農家）

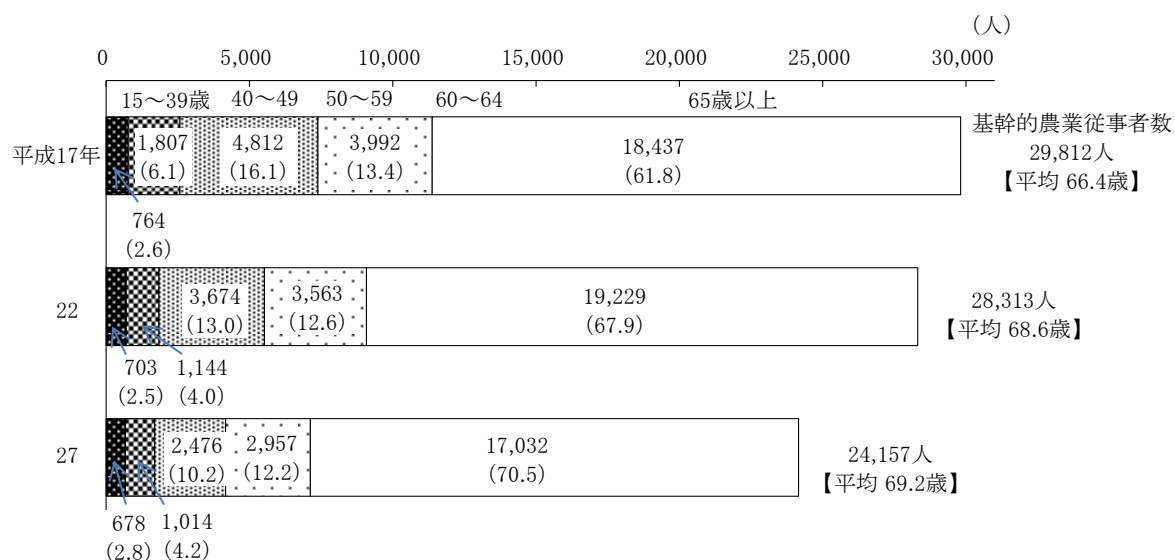
販売農家の 基幹的農業従事者は 24,157 人で、4,156 人 14.7%減少した。

基幹的農業従事者の平均年齢は 69.2 歳となり、65 歳以上が占める割合は 70.5%となった。

<全国の基幹的農業従事者数は 175 万 4 千人で 14.5%の減少，平均年齢は 67.0 歳で 65 歳以上が占める割合は 64.6%>

※基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した 15 歳以上の世帯員）のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者。

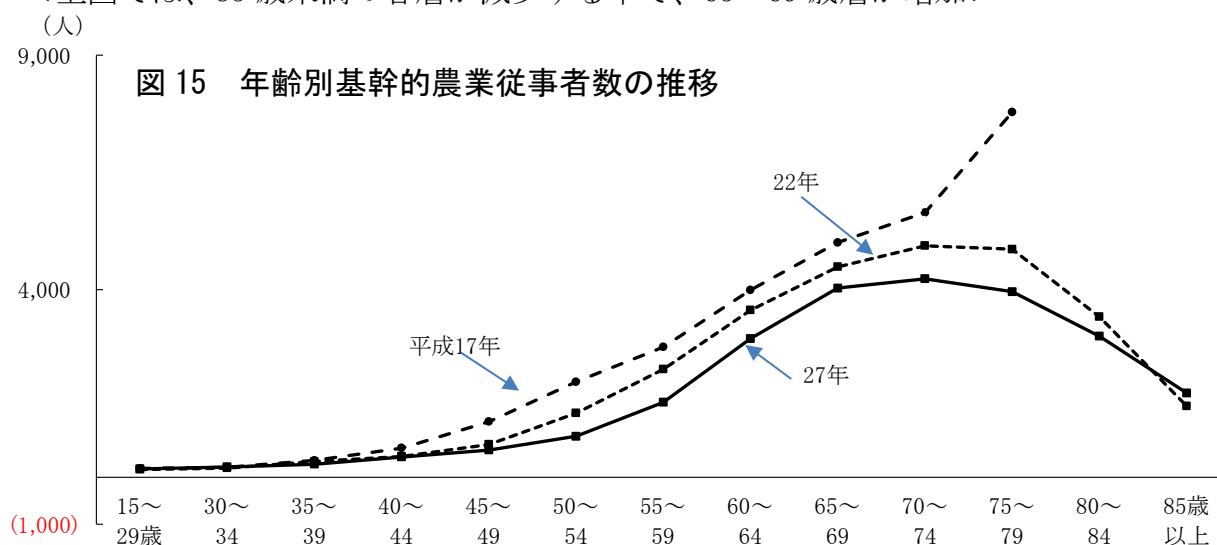
図 14 年齢別基幹的農業従事者数の構成



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める構成割合である。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、80 歳未満の各層が減少した。

<全国では、85 歳未満の各層が減少する中で、65～69 歳層が増加>



※平成 17 年は 80～84 歳，85 歳以上 の区分がなく 75 歳以上として調査

(4) 雇用労働（農業経営体）

農業経営体の常雇いは 2,152 人で、95.8%増加した。

<全国では 常雇いは 22 万人で、43.3%増加>

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は 33,109 人で 31.5%減少した。

<全国では、臨時雇い 145 万 6 千人で 33.1%減少>

雇用労働総のべ人日は 4.0 ポイント減少。このうち、組織経営体では、常雇いのべ人日の割合は 83.1%となった。

<全国では 雇用労働総のべ人日は 3.5 ポイント増加。常雇いのべ人日の割合は 80.3%>

表 7 農業経営体における雇用労働

区分	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの のべ人日割合 ①/③	
	人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②			
	人	人日	人	人日	人日	%	
平成17年	農業経営体	827	139,287	46,243	580,488	719,775	19.4
22	農業経営体	1,099	228,374	48,362	601,101	829,475	27.5
27	農業経営体	2,152	397,198	33,109	399,472	796,670	49.9
	家族経営体	820	120,091	31,461	343,302	463,393	25.9
	組織経営体	1,332	277,107	1,648	56,170	333,277	83.1
増減率(%)							
平成22年/17年	農業経営体	32.9	64.0	4.6	3.6	15.2	
平成27年/22年	農業経営体	95.8	73.9	△ 31.5	△ 33.5	△ 4.0	
	家族経営体	49.4	6.1	△ 28.8	△ 29.8	△ 23.1	
	組織経営体	142.2	140.6	△ 60.7	△ 49.8	46.7	

注：平成17年の「臨時雇い」の数値は、別途区分して把握していた「手間替え、ゆい（労働交換）、手伝い」を加えたものである。

また、常雇いを年齢階層別にみると、45歳未満が 39.0%を占めている。

<全国では、45歳未満が 42.4%を占める>

表 8 常雇いの年齢別人数

区分	計	15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上
常雇い人数 (人)	2,152	100	303	437	833	479
構成割合 (%)	100.0	4.6	14.1	20.3	38.7	22.3

5 耕作放棄地

販売農家、自給的農家、土地持ち非農家の所有する耕作放棄地面積（1,059ha、1,955ha、2,767ha）は合計 5,781ha で、4ha 0.1%減少した。

それぞれの所有する耕作放棄地面積は、販売農家と自給的農家の所有する耕作放棄地面積はわずかに減少（それぞれ 27ha、76ha の減少）した。

土地持ち非農家の耕作放棄地面積は 100ha 増加した。

<全国の耕作放棄地面積は 42 万 3 千 ha で 2 万 7 千 ha の増加>

図 16 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家の所有する耕作放棄地面積の割合

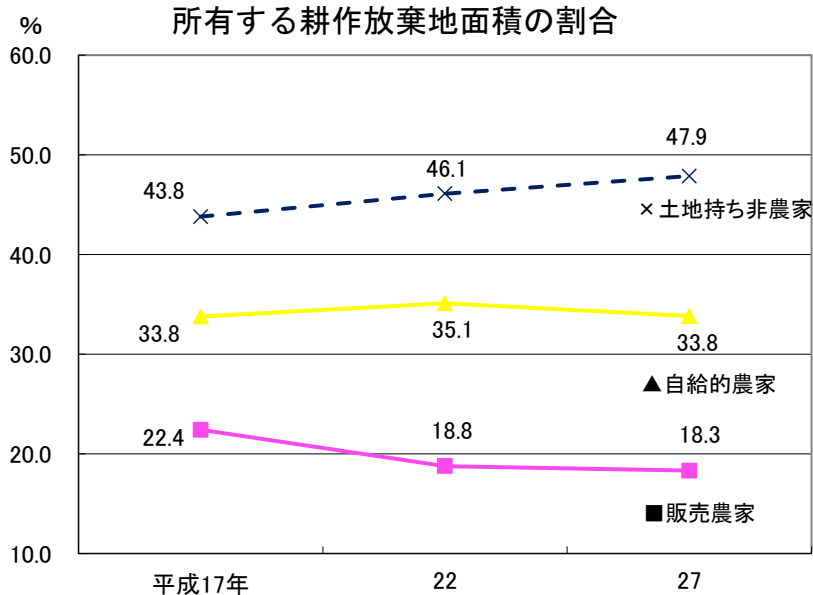
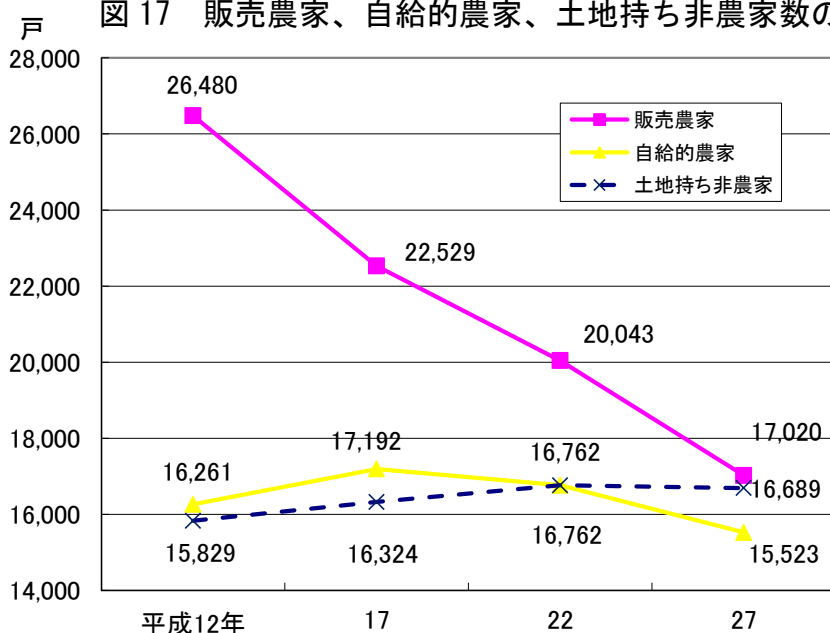


図 17 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家数の推移



※耕作放棄地：以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地。

6 林業経営体

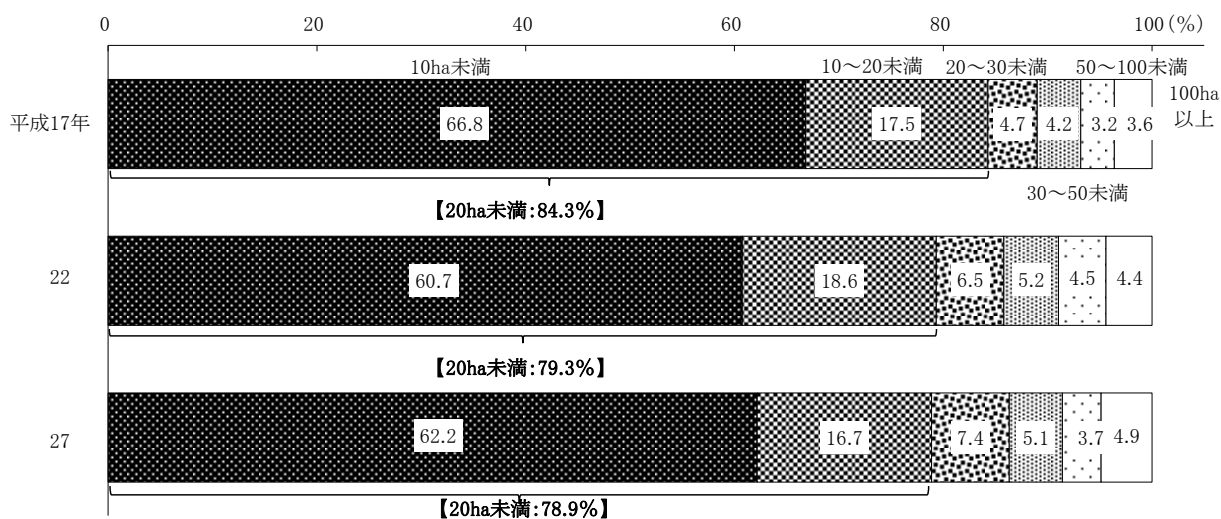
(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha未満が62.2%、次いで10～20ha未満が16.7%、20～30ha未満が7.4%となった。

10ha未満、20～30ha未満、100ha以上の各層での構成割合が高くなった。

<全国では10ha未満が57.7%、次いで10～20ha未満が20.0%、20～30ha未満が7.8%、10ha以上の各層で構成割合が高くなった。>

図18 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



(2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は63.5haで、13.2ha 26.2%増加した。

<全国の1経営体当たりの保有山林面積は50.8haで13.5ha、36.4%の増加>

図19 林業経営体当たりの保有山林面積

